

kanamoto. カナモトエグザミナー examiners

vol.18

2000.11.1 ▶ 2001.10.31

Shareholder's Report

第37期事業報告

contents

A Message From President 社長挨拶	2	Corporate Data 会社情報	16
News Headline カナモトの動き	3	Stock Price Range And Volume 株価情報	17
Report & Interview インタビュー「新会計基準の導入について」	4	Investor Information 株主メモ	18
Annual Report 2001 第37期事業報告書	6	For Readers From Editor Q & A / バックナンバー / 編集後記	19
At A Glance グラフで見る5年間	14		

第37期(2001年10月期)業績のご報告ならびに 年頭のご挨拶を申し上げます。

株式会社カナモト
代表取締役社長 金本 寛中



平素より株式会社カナモトに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。年初にあたって、一言ご挨拶申し上げます。第37期の業績は別頁のとおりであります。当期は新会計基準の導入に伴う一過性の減益・増益要因がありました。減益要因としては、退職給付会計基準変更に伴う変更時差異による引当金増が19億73百万円。売掛債権の時価評価による有税償却の貸倒引当金増が3億30百万円。対して、有価証券に対する低価法の非適用による増益要因が1億80百万円。これらを加味して税引前利益の比較を行いますと、対前年比較で5億67百万円の実質的な増益であったといえます。また、レンタル業にとって重要な指標である、広義のEBITDAについても、187億23百万円と過去最高値を記録しております。

さて、昨今のビジネス環境を俯瞰して眺めるとき、私はある言葉を思い起こします。「不易流行其基一也」、芭蕉一門の俳諧理念のひとつです。「不易」とは時代を超えた不変の法則・真理であり、「流行」とは時代性や環境により変化する様を指します。これら是对立する概念ですが、俳諧においては、新しみを求めて変化する流行性が、実は不易の本質であり、根本的に不易と流行とは一つ、という論旨です。不易は永遠不滅のものではなく、流行によりその姿かたちを変えるものと解釈してもいいでしょう。私には、この江戸俳諧の不易流行論が、現代ビジネスの置かれた状況と、奇妙に共鳴しあっているように感じられます。永久に変わらないと思えた規範や仕組みが、音を立てて変身してゆく様は、まさに流行による不易の変質に思えてなりません。

建機レンタル事業における収益の源泉は、市場を精緻に分析して、最適な資産構成を構築し、投下資本の回収を、可能な限り短期間で実行すること、いわば「投下資本回収の巧拙」が

不易と位置付けられます。かたや、流行は、建設市場の柱だった公共事業の縮小、ユーザーである建設業界の財務体質疲弊、メーカー系ニューカマーの市場参入等々、材料にはこと欠きません。流行に対して、当社では相応の対処をし、結果を出す心算ですが、一方、これらの流行の中に、不易を変える力が本当に潜んでいるのか否か、慎重な見定めが必要になりそうです。

現在進行している第38期(2002年10月期)につきましては、いたずらにマクロの動向に一喜一憂せず、営業力の強化を最優先課題として取り組んでまいります。

同時に、全社的にローコストオペレーションの手法を確立し、厳しい競合環境を勝ち抜ける競争力を備えてまいります。

なお、将来の主力事業発掘のために行ってきたベンチャービジネス支援事業についても、引き続き注力してまいります。これまでの出資先の中では、「マイクロタービン発電機」や「VoIP(インターネット電話)技術」など、有望視されていた案件が、実績を上げ始めております。

以上、簡単ではありますが、今後の当社の事業方針を簡単にご紹介させていただきました。株主の皆様におかれましては、倍旧のご支援・ご厚情を賜りますようお願い申し上げます。ご挨拶に代えさせていただきます。

第一機械産業株式会社を子会社化

かねてから発表しておりましたとおり、昨年11月1日付で、第一機械産業株式会社(本社：鹿児島県鹿屋市)の株式の大半を取得し、同社を当社の子会社といたしました。

同社と当社は十数年来に渡って友好関係を構築しており、当社アライアンスグループ形成の一翼を担う、九州の南部地域における当社の事業パートナーであります。

主力事業は当社同様、建機レンタルで、これまで鹿児島県志布志の石油備蓄コンビナート建設という大型プロジェクトに関わるなど、とりわけ本社所在地である鹿児島県大隈地区では確固とした営業基盤を形成しております。当社といたしましても、同社の収益は連結決算に寄与するも

のと期待しております。

なお、社名・体制等につきましては、創業者の故坂口道昭氏の命名された第一機械産業の社名を踏襲、また、役員に関しましてもこれまでどおり松井清人代表取締役社長が重任いたします。

<会社概要>

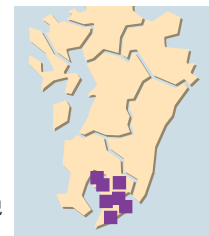
第一機械産業株式会社
 鹿児島県鹿屋市笠之原町1056-1
 代表取締役社長 松井清人
 設立 1977年9月1日
 営業所 7カ所
 従業員 47名
 資本金 4億9800万円
 売上高 14億円(2001年6月期)



第一機械産業(株)
松井社長



第一機械産業 本社



第一機械産業は、鹿児島県内に7拠点を展開

カナモトIRサイト、リニューアル

株主の皆さまを中心に、当社の経営情報を発信する「カナモトIRサイト」が、このたびリニューアルいたしました。第37期の決算報告に加え、これまで以上にタイムリーかつ役立つ情報発信コーナーを新設。デザインも一新し、生まれ変わったIRサイトをよろしく願いたします。

加えて、月2回発行を基本に、当社の最新情報をお届けするメールマガジン「カナモト電子通信」の購読を、引き続き募集しております。まだ、登録されていない方は、ぜひIRサイトからお申し込みください。

カナモトIRサイト
 (メールマガジンのお申し込みもこちらから)
<http://www.kanamoto.ne.jp>



リニューアル内容
 2001年10月期決算短信 / 中間決算短信(連結・個別)を追加
 2001年10月期有価証券報告書(通期・半期)追加
 What's Newコーナーを新設
 FAQ(質問・回答)コーナーを新設

IP電話「KISARA オフィス」が、ニュース番組に取り上げられました

小誌前号の特集でご紹介したVoIPソフト「KISARAオフィス」が、昨年11月29日、テレビ東京系列の経済ニュース番組「ワールド・ビジネスサテライト」で取り上げられ、カナモトと開発元(株)ソフトフロントも登場。これまでも北海道新聞のIT特集や、日経BP社の専門誌などにも、ユーザー第1号である当社ともども取り上げられており、今回のようなマスメディアへの露出は、販売を手がける当社にとっても極めて効果的なPRとなるでしょう。

Interview

財務会計上の健全性を保ち、 透明度の高いディスクロージャーを

～ 新会計基準の導入について ～

う たつ の ぶ ひ と
卯辰伸人 (株)カナモト執行役員経理部長

カナモトでは、この第37期、新会計基準の導入を完了。株主の皆さまに、これまでと異なる視点からの決算報告をお届けできることになりました。皆さまから高い関心を寄せられる本テーマについて、より詳しくご理解いただくために、当社執行役員経理部長、卯辰伸人のインタビューを実施。カナモトの財務部門を代表する立場からのコメントをお届けします。



グループ各社の財務状況を 明確化する連結会計

— 新会計基準の導入によって、どのような点が変わるのでしょうか。

従来との比較で言えば、税効果会計 新連結制度、キャッシュフロー計算書 退職給付会計 時価会計 (金融商品会計)などが大きく変わる点です。このうち、を昨期までに、を当期からスタートしたことで、当社の新会計基準の導入はとりあえず完了したことになります。

— 導入への取り組みは、スピーディだったと思いますか？

そうですね。当社にとって、会計上のグローバルスタンダード化は、重要な経営課題の一つとして位置付けられていましたから。

— 導入は、どのような意義を持つのですか？

一言で言うと、透明度の高いディスクロージャーが行えるということ。

例えば、連結決算が主体になることで、企業グループ全体の財務の実態が明らかになります。親会社が黒字でも子会社が赤字、またはその逆というような状況は、単独決算では見えなかった。財務の実態が把握しやすくなるというメリットは、他の新しい会計基準についても同様です。

退職給付引当金の 一括償却が意味するもの

— 多くの企業で話題を集めている、退職給付引当金についてお聞かせください。

退職金は、いわば将来、企業が従業員に支払わなければならないお金、つまり債務にあたります。これまでの退職一時金制度のもとでは、税法の許す範囲内で每期少しずつ引当金を計上していました。しかし、この形では、退職給付債務の実態が表面に出てこない。例えば、ある企業で

大勢の社員がいつ頃に辞めることになったときに、全員分の退職金の支払いに不足が生じることもあり得るわけですが、引当金に計上された額だけを見ても、そのような実態は分からないんです。こうした不透明性を排し、退職金や年金に関わる債務と資産の差額である積立不足をバランスシートにのせることで、企業が自社の退職給付債務を認識し、かつ株主の皆さまにも開示しようというのが、退職給付会計です。

— では、その過去の不足分を当期の決算で償却したわけですね？

そうです。会計基準変更時差異といいますが、連結会計で19億82百万円を特別損失として一括償却しました。これについては、最長15年の償却期間が認められていますが、当社では財務会計上の健全性を保つという見地から、一括償却したわけです。利益を圧迫することは確かですが、それでもある程度の純利を確保できて

いるわけですから、正しい選択だと思っています。

— 社員の平均年齢が比較的若いカナモトにとって、退職金は将来大きな負担となるのでは？

そうですね。そのために、当社では約10年前に「カナモト厚生年金基金」を設け、退職金制度を移行させました。その基金の財産を信託銀行や生命保険会社に託して運用するわけです。しかし、この低金利の時代ですから、運用実態も厳しい面があります。独立した基金ですから、基金の財政は会社の損益とは基本的に無関係だったのですが、不足分は認められる範囲で自社の収益から繰り入れていました。こうした措置は、その厚生年金基金の歴史や規模によっては難しい面もありますね。昨今、新聞などで、厚生年金基金が立ち行かず解散という記事を見かけますが、当社の厚生年金基金の財政は健全とご評価いただいています。

— 日本版401k(確定拠出型年金)についての見解をお聞かせください。

日本版401kのポイントは、いうならば退職金を毎期一部ずつ社員に支払い、社員一人ひとりが自己責任のもとに運用する点にあります。それにより、企業は運用リスクを負わないし、所定の掛け金を費用計上するだけで会社の債務認識の必要がなくなるわけです。しかし、社員に対して運用についての十分な教育が必要でありますし、いくら会社側に責任はないといっ

ても、勝手にやれとは言えません。日本版401kについては、視野には入れながらも、導入は慎重にというスタンスです。

— 財務責任者の立場から、当期の決算をどうぞ覧になりますか？

善戦したと思います。財務諸表上では、とすれば厳しく見える点もありますが、前述の退職給付引当金のほか、貸倒引当金など、利益を圧迫する要因が多かったなか、利益を上げたわけですから。社員がよく頑張ったおかげでしょう(微笑)。

ファイナンス効率化のための新しい動き

— 昨年11月に発表されたコミットメントファシリティ(融資枠契約)についてお聞かせください。

コミットメントファシリティとは、金融機関との契約により、限度額内で自由に借り入れができる融資枠を設定するものです。当社では一昨年に引き続き2回目の契約となり、限度枠は前回同様100億円です。実際に借りるか否かを問わないので、いわば、融資枠を当社の予備的な資金として金融機関にプールしておき、必要に応じて引き出せるということ。金利の他にコミットメントフィーが発生しますが、資金事情が厳しい環境のときでも、枠内であれば融資の申し入れが断られることはありません。一昨年の当社の契約は道内企業

で初めてのケース、現在でも数社ではないでしょうか。

— どのようなメリットがありますか？

建機レンタル事業は、機材購入や新規出店など、他の業種にくらべて多大な設備投資が必要になります。その分を自社でまかなえても、万一に備えるプール金は必要。使わないかも知れない資金を、備えのために借りておき、金利を支払うのは効率が悪い。このような観点から、融通が効き、機動的な資金調達が行えるコミットメントファシリティは、当社にとって大変好都合です。枠だけ確保しておいて借りなくてもよいので、有利子負債を圧縮できます。実際に、短期借入金は全額返済しました。

— 最近の話題では、金庫株として自己株式を取得することができるようになりましたね？

昨年10月1日施行の改正商法第210条の規定に基づいて、自己株式(金庫株)の取得が認められることになりました。当社は10月決算ですから、いち早く実施できるわけですが、取得のためには、定時株主総会への付議が義務づけられていますので、1月末の決議を待ってからの動きとなります。株主の皆さまにご承認いただければ、当社にとっては機動的な資本政策が行えるわけです。また、その分市場に出回る株が少なくなるわけですから、株価に良い影響が出るはず。株主の皆さまにとっても、決して悪い話ではないと思います。

第37期事業報告書 [2000(平成12)年11月1日から2001(平成13)年10月31日まで]

1 当期(平成13年10月期)の概況

外部環境

当期の日本経済は、期を通して全産業で業況判断(DI)がマイナスを示し、特に直近の景気予測調査では過去最悪の景況判断を示すなど、企業の景況感悪化の一途を辿り、より深刻化の様相を呈しました。当社の主要取引先の建設業界においては、平成13年度当初予算で7兆2,511億円の公共事業費が確保されておりましたものの、小泉政権の掲げた財政再建政策から二次補正予算による公共事業費の積み増しが期待できないことを懸念して、地方自治体が公共事業費予算を温存した結果、5月以降の公共工事発注件数も全国的に減少しました。また、民間の設備投資も首都圏以外は急減速し、非常に厳しい環境でありました。

当社の状況(単独)

当社全体では、売上高は642億95百万円(前期比5.4%増)、経常利益は32億94百万円(同23.5%増)となりました。個々の事業部門の売上高については以下のとおりです。

建設用機械レンタル事業部門

公共事業減少から建機レンタル業者間でも過当競争が激化しましたが、一方、建設業者の設備投資抑制から、建機レンタルへの希求は変わらず旺盛で、当社では営業部門の再編を実施し、きめ細かい営業とエリア拡大に努めた結果、レンタル収入は前期比3.8%増、また、当部門の販売収入は、期中に新設した特販事業部においてエコ・プロジェクトとして保有建機(レンタル用資産)の排ガス対策機への完全シフトを行うべく、中古機販売を積極的に実施した結果、前期比9.6%増となり、部門全体での売上高は前期比5.2%の増収となりました。レンタル収入を地域別セグメントで見ると、北海道地区は小規模拠点増設効果で前期比4.0%増、東北地区は公共事業が一巡したことから前期並み、公共事業ならびに民需が旺盛であった関東信越地区は7.3%増、また、西日本地区のアライアンス戦略が奏効した近畿中部地区は10.7%増でありました。期中の営業拠点新設は、北海道地区4拠点、東北地区1拠点、関東信越地区2拠点、近畿中

部地区2拠点の計9拠点であります。

鉄鋼製品販売事業部門

商圏とする北海道地区のなかでも需要の大きい札幌圏での営業に重きをおいたことから、前期比で5.4%の増収となりました。

情報機器事業部門

レンタル収入は、ワークステーションの新型機投入が順調に進み前期比14.2%増、販売収入も無線LAN基板の需要増加により前期比8.7%増、部門全体では前期比11.0%の増収でありました。

連結子会社の状況

(株)タニグチは北海道後志地区で確固たるシェアを築いており、当期も増収増益と、引き続き順調に推移しました。

(株)アシスト(北海道)は全道的に営業エリアを拡大すべく、拠点数を4拠点から9拠点へと増した結果、設備投資負担増により当期は増収減益となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは、設立後2年を経過、収益こそ当初計画の範疇にとどまりましたが、競合他社のひしめく中、着実に営業実績をあげることができました。

(株)カナテックは、外販開始初年度ではありましたが、当初計画を上回り好調に推移しました。

プロヴィデンス・ブルワリー(株)は、レストラン部門の運営を外部に業務委託するなど収益構造の改善を図りましたが、改装工事による休業期間があったことや冷夏の影響などから、減収の結果となりました。

連結経営成績の結果

当会計期において、退職給付会計導入による会計処理基準変更時差異19億82百万円を特別損失として一括償却いたしました。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高は673億46百万円(前期比8.6%増)となりました。また、経常利益は32億57百万円(同27.8%増)、当期純利益は4億72百万円(同65.3%減)となりました。

その他

ベンチャービジネス支援事業は景気後退の影響で有望な投資先が減少していることから、新たな資本出資等による支援は少なく、

今期の出資合計額は35百万円にとどまりました。

また、キャブストン・マイクロタービン発電機は、アクティブパワー仕様機やコジェネレーションシステムを提供した結果、レンタル、販売ともに引き合いも増加、納入も開始されております。特に住友石炭鉱業・新赤平鉱山に、日本初のマルチバックシステムを納品するなど、今後に期待のもてる結果を得られました。

2 次期(平成14年10月期)の見通し

外部環境

「聖域なき構造改革」を掲げる小泉政権の改革断行構想の内容が、徐々に明らかになりつつあります。重点分野は、「IT・都市再生・環境・少子高齢化・教育・科学技術・地方活性化」の7つです。ただし、いわゆる抵抗勢力の力も強く、また、果たして、改革の進行に伴い、「痛み」が顕在化したときに、世論の風向きがどのように変わるかは予想が付きません。しかし、公共事業削減の動きは避け難いものがあり、建設業界ならびにその関連業界は大きな影響を受ける見通しであります。加えて、小泉政権では金融機関の不良債権問題の早期処理を公約として掲げており、これらの抱える不良債権のうち、ゼネコン・不動産関連がかなりの部分を占めると考えられます。経営合理化による債務圧縮を進められなかった企業については一気に処理が進むことも想像できますことから、債権管理には細心の注意が肝要となります。

このような状況にあって、建設業者は資産圧縮、収益確保のため、従来にもまして建機レンタルに移行するのは明白であり、建機レンタル業界は成長余力を大きく残しております。とはいえ、建機レンタル業界内部での生き残りを賭けた競争激化は日増しに激しさを増しており、今後の成長維持には相当の営業努力と財務体力が求められます。なお、公共事業削減の荒波にある一方、都市再生という命題も小泉政権の重点分野に挙げられており、当社としては首都圏での伸長が、今後の重要な課題となります。

財務ハイライト（当社単独決算）

当社の対応（含む連結子会社）

主力事業である建設レンタル事業での一層の収益確保を目指し、同部門の営業強化を行ってまいります。同時に、ローコストオペレーションの強化のため、事務・整備の合理化を推し進めます。拠点開設は、首都圏を優先いたします。

また、昨年11月1日付で札幌市西区発寒（はっさむ）に、当社グループの大型複合施設として、発寒メガステーション（敷地面積32,456m²）を開設いたしました。同ステーションには、当社の鉄鋼事業部札幌事業所、レンタル事業部札幌機械センターのほか、（株）アシスト札幌営業所、（株）エスアールジー・カナモト札幌営業部および機材センターを収容し、グループ丸となった営業活動を行う計画です。特に当社鉄鋼事業部は、これまで室蘭、苫小牧、札幌に分散していた営業部門を北海道の鉄鋼需要の大半を占める札幌圏に集中させ、建機レンタルと連動した強力な営業を推し進めます。

連結子会社についても、当社の主力である建機レンタル事業との連携先が多いことから、当社営業との一層の連携・一体化を図り効率営業を推進いたします。

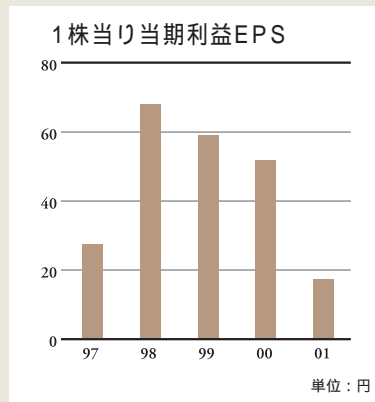
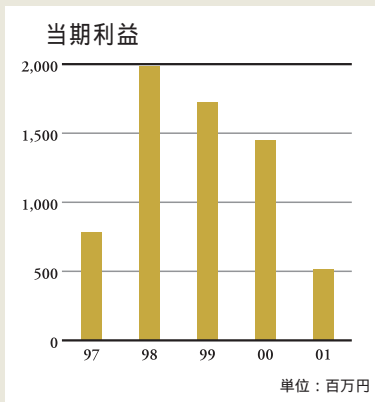
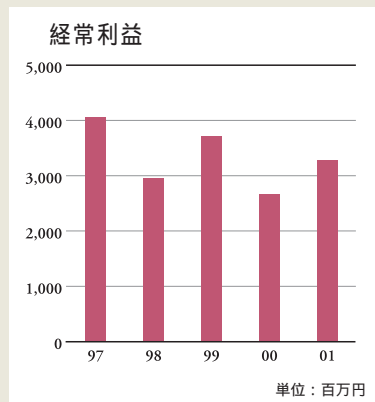
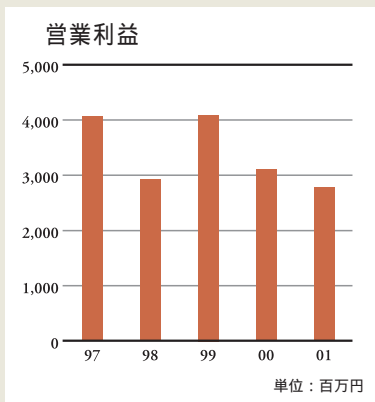
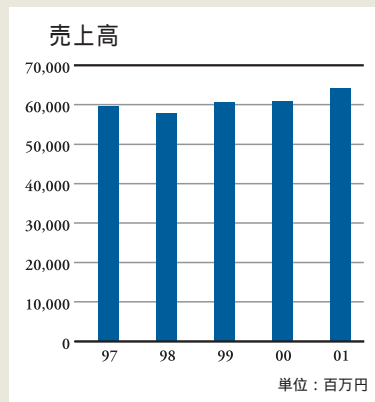
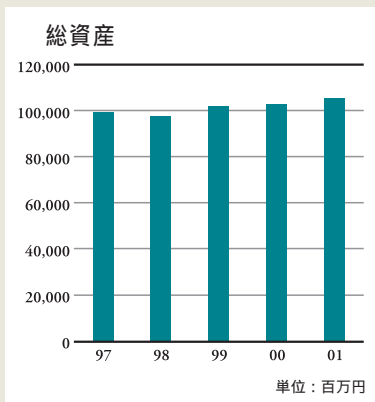
なお、情報機器事業部門では、既取扱製品販売のほか、ベンチャービジネス支援事業でも関係の深いソフトフロント社のVoIPインターネット電話（製品名 KISARA）を新たな商材として取り扱います。またその他事業ではキャブストーン・マイクロタービン発電機を引き続き拡販するように努めます。

連結経営成績の予想

当期は排ガス対策機へのシフトもほぼ完了し、中古売却が大幅に減少するため、当社単体の売上が減少すると予想されることから、売上高は655億00百万円（前期比2.7%減）を予定しております。

また、長期的な観点により積極的なレンタル用資産の導入を実施することから高水準の減価償却費が発生し、経常利益では15億30百万円（同比53.0%減）を予定しております。

ただ、特殊要因であった退職給付会計に伴う特別損失がなくなることから、当期純利益は7億00百万円（同比48.3%増）を予定しております。



連結財務の状況

○ 連結貸借対照表

(単位:百万円)	第36期末 (2000.10.31)		第37期末 (2001.10.31)		(単位:百万円)	第36期末 (2000.10.31)		第37期末 (2001.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
資産の部					負債の部				
流動資産	45,392	43.9	46,224	43.3	流動負債	32,947	31.9	31,927	29.9
現金及び預金	16,432		15,996		支払手形及び買掛金	11,696		12,620	
受取手形及び売掛金	23,331		25,807		短期借入金	4,726		510	
有価証券	746		114		1年内に返済する長期借入金	7,793		7,819	
たな卸資産	826		1,117		未払法人税等	203		1,319	
建設機材	3,691		2,931		未払金	7,607		8,299	
繰延税金資産	103		230		賞与引当金	502		594	
その他	434		351		その他	418		763	
貸倒引当金	173		324		固定負債	39,614	38.3	43,802	41.1
固定資産	58,019	56.1	60,414	56.7	社債	5,277		5,277	
有形固定資産	53,361	51.6	53,970	50.6	転換社債	9,796		9,281	
レンタル用資産	18,825		19,820		長期借入金	13,230		14,547	
建物及び構築物	8,384		8,163		退職給付引当金	—		2,008	
機械装置及び運搬具	1,401		1,300		役員退職慰労引当金	287		282	
土地	24,181		24,396		長期未払金	11,023		12,405	
その他	567		289		負債合計	72,562	70.2	75,729	71.0
無形固定資産	62	0.1	84	0.1					
投資その他の資産	4,595	4.4	6,359	6.0	少数株主持分				
投資有価証券	2,960		3,789		少数株主持分	68	0.1	66	0.1
繰延税金資産	485		1,567						
その他	1,380		1,449		資本の部				
貸倒引当金	230		446		資本金	8,591	8.3	8,596	8.1
資産合計	103,412	100.0	106,639	100.0	資本準備金	9,715	9.4	9,720	9.1
連結貸借対照表関係注記事項(当連結会計年度分のみ記載)					連結剰余金	12,484	12.0	12,395	11.6
1. 有形固定資産減価償却累計額			46,638	百万円	その他有価証券評価差額金	—	—	140	0.1
2. 受取手形割引高			67	百万円	自己株式	0	0.0	0	0.0
3. 受取手形裏書譲渡高			167	百万円	子会社の所有する親会社株式	8	0.0	9	0.0
4. 保証債務残高			376	百万円	資本合計	30,781	29.7	30,843	28.9
					負債・少数株主持分及び資本合計	103,412	100.0	106,639	100.0

○ 連結損益計算書

(単位:百万円)	第36期末 (2000.10.31)		第37期末 (2001.10.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	61,996	100.0	67,346	100.0
レンタル売上高	40,376		41,839	
商品売上高	21,620		25,506	
売上原価	46,834	75.5	51,175	76.0
レンタル売上原価	29,407		31,189	
商品売上原価	17,426		19,986	
売上総利益	15,162	24.5	16,170	24.0
販売費及び一般管理費	12,119	19.6	13,298	19.7
営業利益	3,042	4.9	2,872	4.3
営業外収益	777	1.3	1,092	1.6
受取利息・配当金	87		39	
その他	689		1,052	
営業外費用	1,271	2.1	707	1.1
支払利息	627		544	
その他	643		163	
経常利益	2,548	4.1	3,257	4.8
特別利益	175	0.3	33	0.0
特別損失	216	0.4	2,265	3.4
税金等調整前当期純利益	2,508	4.0	1,024	1.5
法人税、住民税及び事業税	1,242	2.0	1,883	2.8
法人税等調整額	51	0.1	1,308	1.9
少数株主損失(少数株主利益)	42	0.1	23	0.0
当期純利益	1,360	2.2	472	0.7

連結損益計算書関係注記事項(当連結会計年度分のみ記載)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用は次のとおりであります。

1. 従業員給料手当 4,958百万円
2. 減価償却費 1,099百万円
3. 賃借料 1,421百万円
4. 貸倒引当金繰入額 573百万円
5. 賞与引当金繰入額 594百万円
6. 退職給付費用 440百万円
7. 役員退職慰労引当金繰入額 17百万円

○ 連結余剰金計算書

(単位:百万円)	第36期末 (2000.10.31)		第37期末 (2001.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
連結余剰金期首残高	11,704		12,484	
連結余剰金減少高	581		560	
配当金	566		544	
役員賞与	14		16	
当期純利益	1,360		472	
連結余剰金中間期末残高	12,484		12,395	

○ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	第36期末 (2000.10.31)		第37期末 (2001.10.31)	
	金額	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,616		12,469	
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,826		762	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,544		12,137	
現金及び現金同等物の増減高	245		431	
現金及び現金同等物の期首残高	16,177		16,422	
現金及び現金同等物の期末残高	16,422		15,991	

連結キャッシュ・フロー計算書関係注記事項(当連結会計年度分のみ記載)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	15,996百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	5百万円
現金及び現金同等物	15,991百万円

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上した割賦割引に係る資産及び負債の額は、それぞれ9,701百万円であります。

個別財務の状況

○ 貸借対照表

(単位:百万円)	第36期末 (2000.10.31)		第37期末 (2001.10.31)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	対前年比(%)
資産の部					
流動資産	45,253	44.0	44,884	42.6	99.2
現金及び預金	16,297		15,691		
受取手形	11,858		12,519		
売掛金	11,486		12,586		
有価証券	746		114		
商品	740		738		
建設機材	3,691		2,931		
前払費用	270		252		
繰延税金資産	105		226		
その他	230		141		
貸倒引当金	173		318		
固定資産	57,667	56.0	60,538	57.4	105.0
有形固定資産	52,823	51.3	53,693	50.9	101.7
レンタル用資産	18,825		19,820		
建物	6,344		6,446		
構築物	1,685		1,581		
機械及び装置	1,366		1,294		
土地	24,042		24,258		
その他	558		291		
無形固定資産	57	0.1	78	0.1	138.3
投資等	4,786	4.6	6,766	6.4	141.4
投資有価証券	3,065		3,815		
子会社株式	29		327		
出資金	158		187		
長期前払費用	173		168		
繰延税金資産	485		1,563		
その他	1,104		1,151		
貸倒引当金	230		446		
資産合計	102,920	100.0	105,423	100.0	102.4

(単位:百万円)	第36期末 (2000.10.31)		第37期末 (2001.10.31)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	対前年比(%)
負債の部					
流動負債	32,760	31.9	30,845	29.3	94.2
支払手形	8,367		9,151		
買掛金	2,784		2,646		
短期借入金	12,135		7,755		
未払金	7,582		8,284		
未払法人税等	202		1,290		
未払費用	244		279		
賞与引当金	491		575		
設備関係支払手形	792		421		
その他	158		442		
固定負債	39,234	38.1	43,543	41.3	111.0
社債	5,277		5,277		
転換社債	9,796		9,281		
長期借入金	12,865		14,305		
長期未払金	11,008		12,399		
役員退職慰労引当金	287		282		
退職給付引当金	—		1,997		
負債合計	71,994	70.0	74,388	70.6	103.3
資本の部					
資本金	8,591	8.3	8,596	8.2	100.1
資本準備金	9,715	9.4	9,720	9.2	100.1
利益準備金	1,245	1.2	1,372	1.3	110.2
その他の余剰金	11,374	11.1	11,204	10.6	99.7
任意積立金	9,550		10,350		
当期末処分利益	1,824		854		
その他有価証券評価差額金	—	—	140	0.1	
自己株式	—	—	1	0.0	
資本合計	30,926	30.0	31,034	29.4	100.3
負債資本合計	102,920	100.0	105,423	100.0	102.4

個別財務の状況

○ 損益計算書

(単位:百万円)	第36期末 (2000.10.31)		第37期末 (2001.10.31)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	対前年比(%)
売上高	61,030	100.0	64,295	100.0	105.4
売上原価	46,456	76.1	48,872	76.0	105.2
売上総利益	14,573	23.9	15,423	24.0	105.8
販売費及び一般管理費	11,468	18.8	12,651	19.7	110.3
営業利益	3,104	5.1	2,771	4.3	89.3
営業外収益	815	1.3	1,191	1.8	146.1
営業外費用	1,252	2.0	668	1.0	53.4
経常利益	2,668	4.4	3,294	5.1	123.5
特別利益	175	0.3	33	0.1	18.8
特別損失	215	0.4	2,255	3.5	1,047.0
税引前当期純利益	2,628	4.3	1,072	1.7	40.8
法人税、住民税及び事業税	1,226	2.0	1,854	2.9	151.1
法人税等調整額	53	0.1	1,299	2.0	2,422.2
当期純利益	1,455	2.4	518	0.8	35.6
前期繰越利益	668		635		
中間配当額	271		272		
中間配当に伴う利益準備金積立額	27		27		
当期末処分利益	1,824		854		

貸借対照表関係注記事項(当事業年度分のみ記載)

- 有形固定資産の減価償却累計額46,491百万円
- 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳累計額
機械及び装置.....5百万円 土地.....3百万円 合計.....8百万円
- 保証債務376百万円
- 子会社に対する債権債務
短期金銭債権.....32百万円 短期金銭債務.....109百万円
- 1株当たり当期利益17円14銭
- 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は140百万円であります。

損益計算書関係注記事項(当事業年度分のみ記載)

- 子会社との取引高
売上高.....39百万円 仕入高.....436百万円

(追加情報)

退職給付会計

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成10年6月16日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,997百万円増加し、経常利益は24百万円、税引前当期純利益は1,997百万円減少しております。

金融商品会計

当事業年度から金融商品にかかる会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書(企業会計審議会 平成11年1月22日)」)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は79百万円、税引前当期純利益は14百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は278百万円減少し、投資有価証券は278百万円増加しております。

利益処分

	第36期 (2000.1.30)	第37期 (2002.1.29)
(単位:千円)	金額	金額
当期末処分利益	1,824,461	854,814
これをつぎのとおり処分いたしました。		
利益準備金	100,000	—
株主配当金	272,060/1株につき9円	272,270/1株につき9円
役員賞与金	16,600	16,600
(うち監査役賞与金)	(1,700)	(1,700)
任意積立金		
別途積立金	800,000	—
次期繰越利益	635,801	565,944

注： 1.平成13年7月23日に272,250千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。
2.株主配当金は自己株式982株を除いて計算しております。

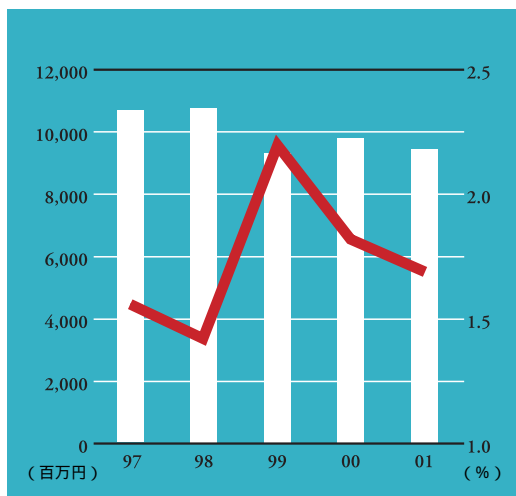
重要な会計方針(当事業年度分のみ記載)

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法** 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法
その他の有価証券
・時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの………移動平均法による原価法
- 2. 建設機材の評価基準及び評価方法** 購入年度別原価から定率法による減価償却費を控除した額によっております。
- 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法** 商品………後入先出法による低価法
貯蔵品………最終仕入原価法
- 4. 固定資産の減価償却の方法** 有形固定資産 ……定率法 ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法
無形固定資産………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- 5. 繰延資産の処理方法** 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- 6. 引当金の計上基準**
 - ・貸倒引当金 ……売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - ・退職給付引当金 ……従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,973百万円)は当事業年度において一括費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - ・役員退職慰労引当金 ……役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。これは商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- 7. リース取引の処理方法** リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8. ヘッジ会計の方法**
 - ヘッジ会計の方法 ……外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。
 - ヘッジ手段と ……外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用してしております。
 - ヘッジ方針 ……相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。
 - 有効性評価の方法 ……通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に変えております。
- 9. 消費税等の会計処理** 税抜方式によっております。

グラフで見る5年間

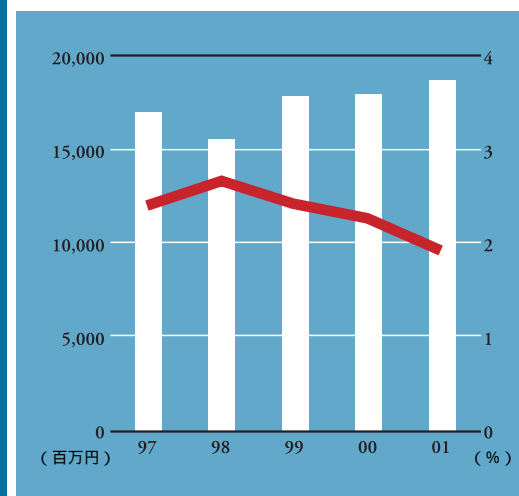
キャッシュフロー
株価キャッシュフロー倍率 (PCFR)
Price Cash Flow Ratio

CF = 純利益 + 減価償却費 - (配当 + 役員賞与)
PCFR = 株式時価総額 ÷ CF = 株価 ÷ 1株当たりCF



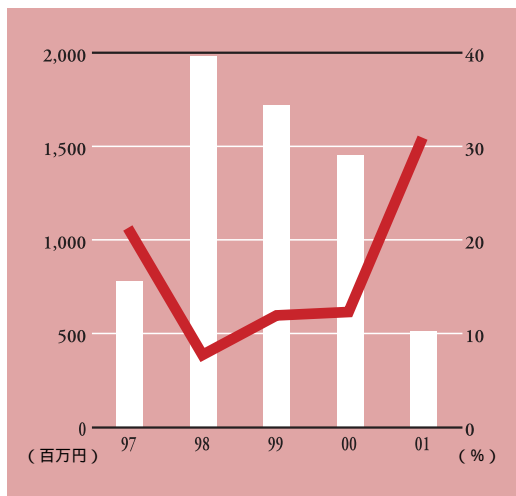
EBITDA*(減価償却前営業利益)
EBITDA*倍率

Earnings Before Interest Tax Depreciation & Amortization with "Amortization And Other Equivalent Expenses"
広義のEBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + その他の減価償却費同等物
EBITDA倍率 = (期末株式時価総額 + 有利子負債 - 期末費営業資産時価) ÷ EBITDA



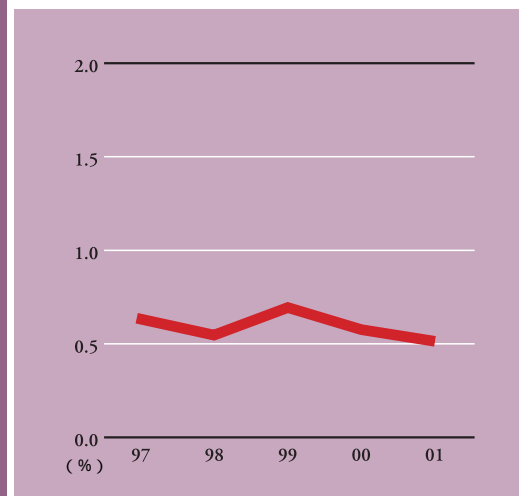
当期利益
株価収益率 (PER)
Price Earnings Ratio

PER = 期末株式時価総額 ÷ 当期純利益



株価純資産倍率 (PBR)
Price Book Value Ratio

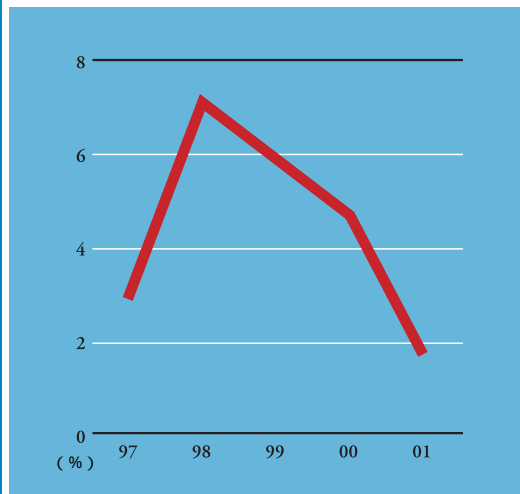
PBR = ROE × PER



株主資本利益率 (ROE)

Rate of Return On Equity

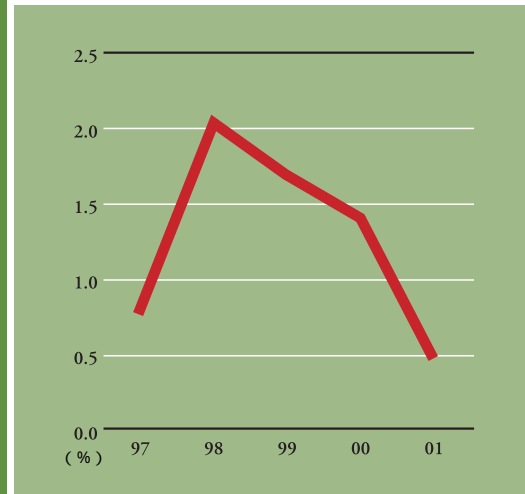
ROE = 当期純利益 ÷ 株主資本
= 一株当たり利益 (EPS) ÷ 一株当たり純資産 (BPS)



総資産利益率 (ROA)

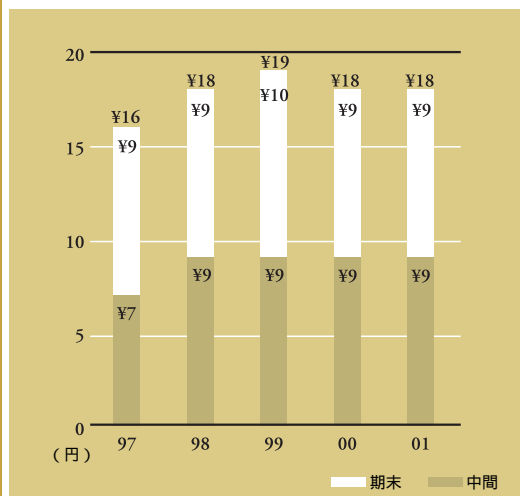
Return On Assets

ROA = 当期純利益 ÷ 総資産



1株当たり配当

1999年10月の期末配当10円のうち1円は
設立35周年の記念配当です。



会社概要 (2001年10月31日現在)

商号 **株式会社 カナモト**
(英文 **kanamoto co., ltd.**)
設立 1964年10月28日
資本金 85億9,673万円(払込済資本金)
上場取引所 東京証券取引所第一部
札幌証券取引所

営業拠点 130カ所
本社 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
発行株数 30,253千株(発行済株式総数)
決算期 毎年10月31日(年1回)
証券コード 9678
従業員数 1,137名(嘱託・臨時雇員を除く)

拠点ネットワーク

当社の部門別事業所数 (2001年10月31日現在)

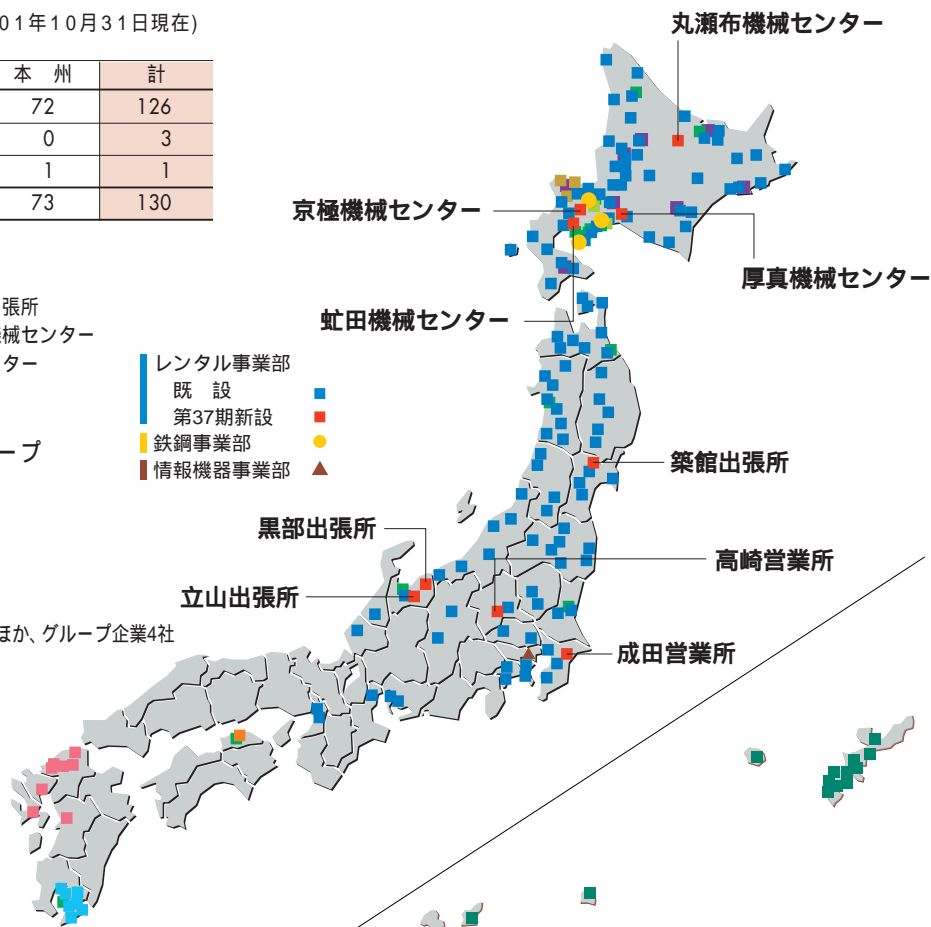
	北海道	本州	計
レンタル事業部	54	72	126
鉄鋼事業部	3	0	3
情報機器事業部	0	1	1
拠点合計	57	73	130

第37期の新設

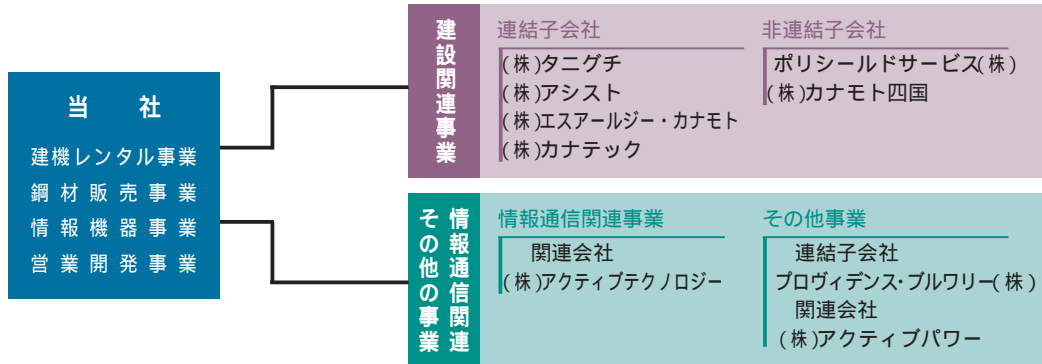
築館出張所 黒部出張所 立山出張所
成田営業所 高崎営業所 虻田機械センター
丸瀬布機械センター 京極機械センター
厚真機械センター

カナモトアライアンスグループ

(株)アシスト 9拠点
(株)SRGカナモト 2拠点
(株)カナテック 13拠点
(株)カナモト四国
(株)九州建産グループ 7拠点のほか、グループ企業4社
第一機械産業(株) 7拠点
(株)タニグチ 3拠点
町田機工(株) 13拠点



事業系統図



持分法非適用関連会社です。

株価情報

株価および売買高株式の状況(2001年10月31日現在)

会社が発行する株式の総数66,000,000株
 発行済株式の総数30,253,241株
 株主数 4,069名

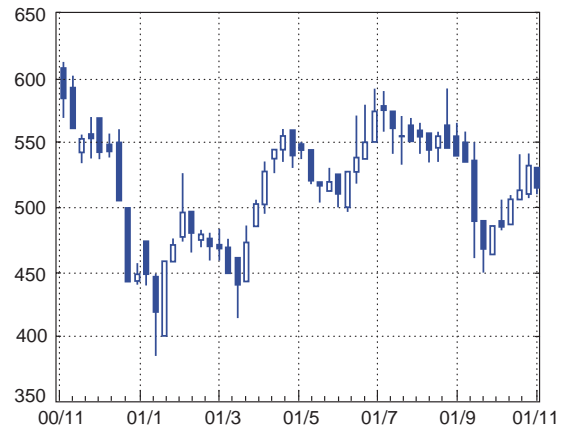
大株主(2001年10月31日現在)

オリックス株式会社 / 金本太中 / 金本三郎 / 三菱信託銀行株式会社 / 株式会社小松製作所 / カナモトキャピタル株式会社 / 株式会社北海道銀行 / 東京海上火災保険株式会社 / 株式会社北洋銀行 / デンヨー株式会社

株式分割・ファイナンス

1991年 6月 札幌証券取引所上場
 公募増資(92万株)
 12月 株式分割(1:1.2)
 1992年12月 株式分割(1:1.2)
 1993年 8月 1997年8月26日満期スイス・フラン建ワラント債 6,000万SFr 発行
 12月 株式分割(1:1.5)
 1994年 4月 公募増資(200万株)
 7月 1998年10月31日満期スイス・フラン建転換社債(1億SFr)発行
 12月 株式分割(1:1.3)
 1995年12月 株式分割(1:1.1)
 1996年 3月 東京証券取引所市場第二部上場
 公募増資(200万株)
 6月 第1回無担保転換社債(100億円)発行
 12月 株式分割(1:1.1)
 1997年11月 2002年11月26日満期ユーロドル建普通社債 42,000千ドル 発行
 1998年 4月 東京証券取引所市場第一部昇格
 1999年11月 2003年10月31日満期円建転換社債(50億円)発行
 2000年11月 2003年10月31日満期円建転換社債の転換価格を777円から
 632円に変更

株価チャート(週足)



株価および売買高(東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	高値	安値	終値	出来高
2000年11月	610	540	552	583
12月	572	440	448	976
2001年 1月	516	385	516	628
2月	526	460	470	457
3月	505	415	503	769
4月	560	496	540	623
5月	550	501	512	387
6月	590	497	574	2,458
7月	589	533	546	1,013
8月	590	535	541	733
9月	558	451	485	742
10月	540	483	528	666
11月	530	454	456	436

役員一覧 (2002年1月29日現在)

取締役	代表取締役会長	金本 太中
	代表取締役社長	金本 寛中
	代表取締役副社長 管理本部 管掌	鷲田 秀光
	取締役常務執行役員 業務企画部 管掌	澤田 紳六
	取締役常務執行役員 レンタル事業部長	佐藤 幸夫
	取締役	の野 真博
	取締役	薩摩幸治郎
監査役	常勤監査役	奥村 敏三
	常勤監査役	津田 憲澄
	監査役	大西 清

執行役員	債権管理部長 監査室 管掌	金本 栄中
	総務部長 関連事業室 長	辻岡 公夫
	関連事業室付 (株)エスアールジー・カナモト出向	片山 健一
	レンタル事業部副事業部長	田仲 和昭
	鉄鋼事業部長	今 吉勝
	経理部長	卯辰 伸人
	営業開発事業部長 ニュープロダクツ室長	野宮 秀樹
	レンタル事業部副事業部長 特販事業部長 品質保証室 長	平田 政一
	業務企画部長 秘書 課 長	成田 仁志
	レンタル事業部東北事業部長	工藤 三郎
	レンタル事業部関東信越事業部長 情報機器事業部長	金本 哲男
	事業開発部長	北方 敬一

株主メモ

決算日	毎年10月31日(年1回)
株主総会	毎年1月中
同総会議決権行使株主確定日	毎年10月31日
利益配当金受領株主確定日	毎年10月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年4月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
名義書換代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 (〒100-8212) 三菱信託銀行株式会社証券代行部
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 (〒171-8508)
および電話照会先	三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話(03)6391-1900(代表)
同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店

株主様からの
質問に答える
Q&Aコーナーshareholders **Q & A**株主の皆様からカナモトに寄せられたご質問をご紹介します。
誌上でお答えしてまいります。**Q** 株主優待制度を設けていないのは、なぜですか。また、今後、設ける予定はありますか？**A** 当社では、公平性の観点から、株主の皆さまへの利益分配こそが、ご投資への正当な対価であると認識しております。

一般的な株主優待制度の内容は、保有株式数に応じて特定の商品や自社サービスなどをご提供するケースが多いようです。保有株式数の点で申せば、その多寡を計る基準の設定によって、5,000株お持ちの方と20,000株お持ちの方に、同じ特典が提供されることがあります。このようになると、「保有株式数に応じて」という条件は、厳密には有名無実化されることとなります。

また、自社サービスのご提供という点についても、そのサービスが、あまねくすべての株主の方にご利用いただけることは稀といえます。分かりやすい例を挙げれば、航空会

社が発行する優待搭乗券は、飛行機を利用しない株主の方にとっては、サービスになり得ません。

さらに、証券会社を通じてミニ株投資をされていたり、投資信託に当該社株が組み込まれている方の場合、ご当人様のお手元には優待特典が行き渡りません。

以上のような不平等が完全に解消されるような特典の登場、あるいは開発が実現すれば、当社としても積極的に検討する意向はありますが、その可能性は極めて低いと見てよいでしょう。

株主優待制度は、日本特有のシステムだとか。国内市場においても、海外の投資家の方の保有率が高まっている昨今、当社ではグローバルな視点での配慮を行っていきたくと考えています。

ここに紹介した内容のほかに、当事業や経営についてご質問がございましたら、本誌同封のハガキで、
または<http://www.kanamoto.ne.jp>の「Contact Us」より、お気軽にお問い合わせください。

バックナンバー

カナモトでは年4回、1月・4月・7月・10月に株主通信『Kanamoto Examiner』を発行しています。バックナンバーをご希望の方は、葉書に氏名・送付先をご記入のうえ下記までご連絡ください。本誌へのご意見・ご要望もお待ちしております。

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19
株式会社カナモト 広報課vol.15
インサイドレポート特集号vol.16
第37期中間決算号vol.17
フロンティア・ビジョン特集号

編集後記

皆さん、年末年始は如何お過ごしでしたか？ 不肖高山はワイン会ワイン会ワイン会と、ワイン漬けの毎日。飲んでは寝て食っては寝ての繰り返し、だらしない日々を過ごしてしまいました。そのせいか、どうも新年を迎えた感じがしません。で、あっという間に仕事始め。時間が早く過ぎると感じるようになったら、もう年なのでしょうか。

ところで今年は、不況ばかりと報道された午年。干支でいうと壬午(みずのえ・うま)王? 十干十二支といえは、丙午(ひのえ・うま)の嫁はきかない(丙午の方ごめんさい)の丙くらいしか知らない非常識人(恥)でしたので、改めて調べてみました。十干は空間、十二支は時間を表していて、十干は陰陽道の五行を兄と弟に分けたものなんだそうで…。そういえば陰陽師って今流行りですね。暦って面白いですねえ。

某銀行さんから頂戴した資料にも、『2001年の辛巳(かのと・み)が「既存の枠組みを脱して新しく生まれ変わる年」にあたるのに対し、2002年の壬午は「様々な抵抗とぶつかりながら、それを乗り越えていく年」とありました。なるほど、昨年(辛巳)は正に小泉政権が既存の枠組みを取っ払うと宣言した訳だから、辛巳の意味とびたり一致します。ということは、今年は抵抗勢力にも負けず、小泉首相の行財政改革は貫徹されるということか。つまり、「痛みの時期」を好機に換えて行けない企業には、明日はないってことですよ。当社も社員一丸となって荒波を乗り越えていかなば! (高山)

本誌は再生紙を使用しております。



株式会社 カナモト

(東証一部・札証 証券コード: 9678)

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Phone: (011)209-1600(大代表)

<http://www.kanamoto.co.jp>

